

令和 7 年度事業報告

本会は、定款第4条に基づき、看護の質の向上及び県民の健康の保持増進に寄与することを目的として、公益目的事業並びに当該事業の推進に資するための収益事業等について、以下のとおり実施したことを報告する。

(公益目的事業名は「公1看護の質の向上及び県民の健康増進支援等に関する事業」であり、関連する定款事業に(公)と標記)

＊下線は重点事業関連の事業
(※)は新規事業

1 継続教育等看護の質の向上に関する事業(公)

事業内容

1-1 生涯学習に関する事業

定款第 3 条の本会の目的を受け、「専門的・倫理的・法的な実践能力、臨床実践能力、リーダーシップとマネジメント能力、専門性の開発能力」の向上を目指して研修事業を実施している。令和 7 年度は 82 コース企画し、全コース実施した。2022 年 12 月に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療にかかわる法律の一部を改正する法律」(令和 4 年度法律第 96 号)が制定されたことにより、継続的に災害支援ナース養成研修を 2 回開催し、今年度は 71 人の災害支援ナースが誕生した。

令和 5 年度より開始となった新しい災害支援ナース養成研修修了者は 191 名となった。令和 7 年度研修事業実績は表 1 のとおりである。

表 1 令和 7 年度研修実績

当初企画数	追加研修数	総受講者数	前年度比
82 コース	9 コース	4,732 人	135 人減(R6 年度総受講者数 4,867 人)

※10～12 月の受講率低下が主因であり、インフルエンザ流行による人材不足の影響で 81 名のキャンセルが発生した。加えて、一部研修の受講率低下には広報不足も影響していると考えられる。

※継続教育等看護の質向上に関する事業およびその他の事業に関連した研修実績報告は別紙参照

1. 各研修実績

1) 一般研修

一般研修は、64 コースの研修を企画し全コースを実施した。令和 7 年度の一般研修実施状況は以下のとおりである。

(1) 地域包括ケアを支える質の高い看護の提供を目指した研修

新人看護職員のキャリアアップ支援として「新人看護職(フレッシュマン)研修Ⅰ」「新人看護職研修Ⅱ～身に着けよう社会人基礎力～」「新人看護職員研修 多施設合同研修」「新人看護職研修Ⅲ～医療安全と感染管理」「新人看護職研修Ⅳ～新人のためのフィジカルアセスメント～」「アサーションコミュニケーションスキル」を 4 月～9 月にかけて 9 コース実施した。

「新人看護職(フレッシュマン)研修Ⅰ」は 4 回実施し、411 人が受講(受講率 86%)。多施設交流や先輩の経験共有を通し、不安の軽減と今後の行動目標の明確化につながった。

「新人看護職員多施設合同研修」は 21 人が受講(受講率 57.5%)であった。中小規模病院や精神科病院からの参加が中心で、満足度は 100%と高かった。講義内容は分かりやすく、感染管理や与薬、排泄援助など基礎的看護実践への理解が深まり、臨床への活用意欲につながった。一方で、医療安全や感染管理の内容に重複がみられ、今後は研修内容の見直しと質の向上が課題である。

質の高い看護を提供していくための教育として、昨年に引き続き「心不全患者の看護」研修を実施し、90 人が受講(受講率 113%)した。心不全の増加を踏まえ、病態理解からフィジカルアセスメント、リハビリ、緩和ケアまで幅広く学習し、早期発見・重症化予防の実践力向上を図った。満足度は 100%と高く、事例演習を含む内容が理解促進につながり、臨床での活用に有用であった。

新企画としてハラスメント防止研修を実施し、64 人が受講(受講率 107%)した。医療現場におけるコミュニケーション不足や世代間ギャップ等を背景に企画され、問題解決の視点やアサーション技術の必要性への理解が深まった。満足度も高く、職場環境改善に向けた意識向上につながり、次年度も継続実施が望まれる。

助産師の実践能力向上を目的に、新規研修「沖縄県助産師実践能力向上研修」を実施し、延べ 106 人が受講した。コア・コンピテンシー、マタニティケア、バースレビュー、超音波診断の 4 プログラムで構成し、特に実技演習では医師の指導のもと実践的な学習を行った。受講者からは後輩育成や実践への活用意欲が示され、研修効果が確認された。一方、機器管理等の負担が課題であり、次年度は実施環境の見直しを検討する。

感染症対策委員と協働し、手指衛生に関する公開講座を実施し、90 人が受講した。感染管理認定看護師とリンクナース等が参加し、多角的戦略の理解と施設ごとの課題共有、実践的指導を行った。満足度は高く、手指衛生の理解深化や現場での改善に向けた主体的な行動意欲の向上につながった。

保健・医療・福祉関係者を対象に虐待対応研修を実施し、76 人が受講(昨年比増)した。多職種が参加し、連携の重要性や役割分担について理解を深めた。受講者からは、立場の違いを踏まえた協働の必要性や実践への活用に関する意見があり、地域連携強化に資する研修となった。

地域包括ケアシステム推進に向け、看護管理者育成研修を 9 項目実施した。特に「看護補助者活用推進研修」は 146 人が受講し高いニーズが示された。一方、「コンフリクトマネジメント研修」は受講率 58%にとどまったが、ロールプレイを通して苦情対応や倫理的判断に関する実践的学びが得られた。次年度はハイブリッド形式の導入により受講率向上を図る。さらに教育担当者向け研修を 6 項目実施し、新規研修では 116 人が受講、満足度 100%と高評価であった。指導に悩む現場ニーズに対応し、教育力向上と意欲喚起に寄与した。今後は受講機会拡充に向け研修方法の工夫を進める。

2) 認定看護管理者教育課程

(1) ファーストレベル教育課程

認定看護管理者教育課程ファーストレベルは 54 人が受講・修了し、多様な 35 施設から参加があった。管理に必要な基礎知識・技術の習得を目的に実施し、講義や多施設間の意見交換を通して実践的な学びが深まった。受講者からは、管理者としての視点の獲得や自己の役割認識の向上につながったとの評価が多く、労務管理等の理解促進にも寄与した。全体として満足度は高く、看護管理者育成に有効な研修であった。

(2) セカンドレベル教育課程

認定看護管理者教育課程セカンドレベルは 37 人が受講・修了し、23 施設から参加があった。講義と演習を通して学びを統合し、自施設の課題を基に改善計画書作成に取り組むなど実践的能力の向上がみられた。一方、レポート記述力に課題があり、今後は記述指導や学習要項の見直しが必要である。受講者からは、課題の焦点化や現場変革に向けた具体的方法の習得につながったとの評価が得られた。

教育課程	ファーストレベル	セカンドレベル	サードレベル
修了者数	1,643 人	328 人	68 人

3) 認定看護師教育課程 B 課程新設にむけた準備

(1) 皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程(B 課程)

日本看護協会の審査を経て、令和 7 年 11 月に教育研修機関として認定された。令和 8 年 2 月に入学試験を実施し、17 名中 15 名が合格した。令和 8 年 4 月より開講予定であり、教育体制整備が進んでいる。

(2) 感染管理認定看護師教育課程(B 課程)

特定行為区分「感染に係る薬剤投与関連」の区分変更が令和 7 年 8 月に承認された。現在、日本看護協会の教育研修機関認定に向けて準備を進めており、令和 8 年度の審査受審を予定している。

4) 新人看護職員多施設合同研修(県受託研修)

新人看護職員多施設合同研修は、新人看護師の基礎的知識・技術習得を目的に 4 日間実施し、23 人が受講、20 人が修了した。講義と演習を組み合わせ、感染管理や与薬、摂食嚥下、基本技術等を学習した。特にシミュレーターを活用した演習は、具体的な実践イメージの形成に有効であったとの評価が得られた。一方、個別演習の充実を求める意見もあり、今後の改善が課題である。

5) 新人看護職員研修実地指導者研修・新人看護職員研修教育担当者研修(県受託研修)

(1) 新人看護職員研修実地指導者研修

本研修は、新人看護職員の実地指導者として必要な知識・技術の習得を目的に実施し、応募者多数のため調整の上 69 人が受講、68 人が修了した。満足度は 97%と高く、教育システムや指導方法、コミュニケーションスキルの理解が深まった。一方、学習理論については一部に難しさを感じる声もあった。受講者からは、新人の特性に寄り添った指導や根拠に基づく教育の重要性を再認識したとの意見が多く、指導者としての意識向上につながった。

(2) 新人看護職員研修教育担当者研修

本研修は教育担当者の役割遂行に必要な知識・技術の習得を目的に実施し、44 人が受講・修了した。事前にガイドラインの周知や自施設の教育計画の確認を促したことで、講義内容の理解が深まった。受講者からは、新人看護師の特徴理解や職場適応支援、メンタルサポート体制の重要性について学びが得られたとの声が多かった。研修期間については課題もあるが、学習効果の観点から次年度も 4 日間での実施を継続予定である。

6) 沖縄県看護教員養成者講習会(県受託研修)

(1) 沖縄県専任教員養成講習会

沖縄県専任教員養成講習会は、看護基礎教育に必要な知識・技術の習得を目的に実施し、13 人全員が修了した。修了者の多くは養成所教員として配置され、一部は臨床で教育担当として復帰している。基礎分野では満足度が高く、教育観や倫理観、論理的思考の深化につながった。e ラーニングは反復学習に有効であった一方、専門分野では対面授業を求める意見もみられた。演習・実習では協同学習により理解が深まり、看護観の明確化につながった。実習調整に課題があり、今後は計画の見直しや評価方法の改善、教員間の連携強化が必要である。本講習会は看護基礎教育の質保証および臨床教育力の向上に寄与することが期待される。

(2) 沖縄県特定分野における保健師助産師看護師実習指導者講習会

特定分野実習指導者講習会は、実習指導に必要な知識・技術の習得を目的に実施し、17 人が受講・修了した。教育基礎および実習指導に関する科目を対面で実施し、演習時間を拡充することで実践的理解を深めた。募集に際して周知を強化したが、人員不足等により応募が伸び悩んだ。日程は勤務と両立しやすいよう工夫し、受講者からは参加しやすかったとの評価が得られた。今後は受講者確保に向けたさらなる工夫が課題である。

7) 認知症関連研修(県受託研修)

(1) 看護職員認知症対応力向上研修

認知症の基礎知識から各部署におけるケア体制構築・マネジメントまで幅広く学ぶ3日間の研修を実施した。定員60人に対し応募96人、修了者71人と関心は高く、満足度も96～100%と高評価であった。アンケートでは「現場の疑問解決につながった」「他施設との情報交換が参考になった」などの声があり、実践的対応力の向上に寄与したと考える。

(2) 病院勤務以外の看護職員等認知症対応研修

診療所や訪問看護、介護事業所等の職員を対象に実施し、定員100人に対し受講者87人が修了した。遠隔配信に加え新たな会場を設け、多職種が参加した。アンケートでは97%が「実践に役立つ」と回答し、今年度新設した情報交換の場についても好評であった。地域における認知症支援体制構築の推進に寄与した。

(3) 病院勤務の医療従事者向け認知症研修

病院勤務の医療従事者を対象に実施し、受講決定者67人全員が修了した。看護師を中心に多職種が参加し、満足度は100%と高かった。一方で、研修受講要件の表記が分かりにくく他職種の参加が限定的であった点や専門用語の理解に課題があるとの意見があった。次年度は広報方法や内容の工夫が必要である。

8) 介護施設等で勤務する看護職者の研修(県受託研修)

(1) 介護施設等で勤務する看護職者の研修

介護施設等で勤務する看護職者を対象に、高齢者の身体的変化の理解とフィジカルアセスメント、看取り時の対応力向上を目的とした研修を実施した。対面とオンラインを併用し、受講者44人(受講率55%)であった。研修ニーズを踏まえた内容としたことで、満足度は100%と高く、「知識の整理ができた」「事例がわかりやすい」との評価が得られた。学習内容の現場実践や他職員への伝達により、施設全体のケアの質向上が期待される。

(2) 沖縄県看護実務者研修

介護施設等の看護職員を対象に、高齢者の尊厳を重視した生活支援の知識・技術習得を目的に2日間の研修を実施した。受講修了者は16人(対面7人、オンライン9人)であった。看護指導者養成研修修了者を講師に招き、実践に即した内容を提供できた点は有意義であった。アンケートでは満足度100%と高く、「不安の軽減につながった」「看護の役割を再認識できた」との声があり、実践力向上に寄与した。

(3) 沖縄県喀痰吸引等指導者講習

介護職員等に対する喀痰吸引等研修の講師養成を目的に、2日間の指導者講習を実施し、33人が修了した。アンケートでは満足度97%、目標到達90%と高い評価を得た。制度論では役割や登録方法の理解が進んだ一方、法律用語の難しさが課題として挙げられた。演習では発問やフィードバックの重要性を学び、指導技術の向上につながったとの意見が多く、実践的な教育効果が確認された。

9) 精神科訪問看護基本療養費算定要件研修

精神科訪問看護に必要な知識と実践力向上を目的に3日間の研修を実施し、29人が修了した。申込期限延長等の広報を行ったが受講者は前年より減少した。講師を実務経験豊富な訪問看護師へ変更し、実践に即した講義を提供した結果、満足度は100%と高評価であった。「精神看護の理解が深まった」「難しさとやりがいを実感した」などの声があり、実践力向上に寄与した。

10) 看護補助者を対象とした研修

看護補助者を対象に、看護チームの一員として安全に業務を遂行するための基礎知識・援助技術の習得を目的とした研修を実施した。本研修は、日本看護協会のオンデマンド研修(10時間)と集

合演習を組み合わせた内容で、車いす移乗、体位変換、清潔ケア、食事介助等について実践的に学習した。受講者は2回開催で計40人(21人、19人)であった。アンケートでは「患者の立場を理解できた」「実践に活かしたい」などの声が多く、看護管理者からも意欲向上につながっているとの評価が得られた。一方、オンデマンド未履修により集合研修へ参加できないケースもあり、今後は各施設と連携した進捗管理が課題である。次年度は定員拡大と年1回開催を予定している。

11) 離島・遠隔地へのインターネット配信研修

離島・遠隔地における看護職者の教育機会の格差是正を目的に、インターネット配信研修を実施した。運営は情報管理者および一般研修担当者が担い、各会場では地区委員が病院看護部の協力を得て運営した。また、認知症対応力向上研修では久米島病院のニーズに応じ、同院の協力を得て配信を行った。

研修場所: 北部地区(県立北部病院会議室)、宮古地区(県立宮古病院会議室)、八重山地区(県立八重山病院会議室)、久米島病院会議室。

多様な地域での受講機会確保により、継続教育の充実に寄与した。

年間14コースの配信研修を実施し、看護研究、人材育成、認知症対応、看護制度・政策など多様なテーマを提供した。受講者数は各回3～69人と幅があり、特にリーダーシップや認知症関連研修で多くの参加が見られた。継続教育の機会として幅広いニーズに対応した。

1-2 学習環境の整備(教育課)

教育環境の充実に向け、感染管理認定看護師教育課程運営に必要な図書を整備し、蔵書数は10,646冊(前年比143冊増)、月刊誌18種類となった。利用者数も増加傾向にある。一方、看護技術トレーニング用シミュレーター貸出は76件と前年度より減少しており、活用促進が課題である。

2 看護学会の開催等学術研究の振興に関する事業(公)

事業内容

2-1 沖縄県看護研究学会に関する事業

1) 第40回沖縄県看護研究学会学術集会の開催・評価

日時 : 令和8年2月14日(土)

メインテーマ : 多様化する医療ニーズに応える看護の視点

発表演題数 : 28題(口演10題、示説18題)

参加者数 : 281人(Web参加34人含む)

特別講演 : 「複雑・多様化する医療ニーズに応える看護とは
～看護の将来ビジョン2040の実現に向けて～」

講師 日本看護協会会長 秋山智弥

シンポジウム : 「自然災害にそなえる

～危機的状況におかれた人々を支える臨床と地域での取り組み～」

座長 沖山陽子

シンポジスト 伊禮嘉宣、島袋留美子、兼本愛美

【総括】

本学術集会は、対面とWebを併用したハイブリッド形式で開催し、多様化する医療ニーズに対応する看護のあり方について理解を深める機会となった。特別講演は満足度が高く、将来の看護の方向性への理解が促進された。シンポジウムでは災害時のみならず平時からの連携の重要性が共有され、一般演題も概ね好評であった。一方、示説発表の運営面に関する課題も挙げられており、次年度に向けた改善が必要である。

2-2 看護系大学等との連携 下記 1)～7)の委員会へ委員の派遣 1)琉球大学病院特定行為研修管理委員 2)沖縄県立看護大学外部評価委員 3)おもと会沖縄看護専門学校教育課程編成委員会・学校関係評価委員会 4)中部地区医師会立ぐしかわ看護専門学校教育課程編成委員会・学校関係評価委員会 5)学校法人湘央学園浦添看護学校教育課程編成委員会・学校関係評価委員会 6)那覇市医師会那覇看護専門学校教育課程編成委員会・学校関係評価委員会 7)公益社団法人北部地区医師会北部看護学校教育課程編成委員会・学校関係評価委員会
2-3 研究倫理に関する事業 研究倫理審査委員会による審査の実施 1)申請者 感染症対策委員会 申請者:感染症対策委員会 申請日:2025 年 12 月 17 日 研究テーマ:感染対策研修効果の検証 ～沖縄県における WHO 手指衛生多角的戦略研修の意義と今後の展望～ 研究目的:ファシリテーター育成を取り入れた研修方法が受講生および指導者に与える影響を明らかにする。 研究対象:研修受講者 90 名およびファシリテーター10 名 研究方法:研修直後および 5 か月後にアンケート調査を実施し、記述統計および質的分析(KJ 法)により評価 倫理的配慮:無記名調査、オプトアウト方式による同意、個人情報の保護と匿名化を徹底 結果活用:学会発表・学術誌掲載を予定 <u>倫理審査結果:2025 年 12 月 26 日付で承認</u> 2)申請者 看護師職能 I 申請日:2025 年 12 月 25 日 研究テーマ:看護職員が受けるカスタマーハラスメントに関する実態調査(沖縄県内医療機関対象) 研究目的:カスタマーハラスメントの実態把握と、各施設の対策検討に資する情報提供 研究対象:県内医療機関 85 施設の看護部長、師長、看護師・助産師 研究方法:Web による無記名自記式調査(QR コード) 調査期間:令和 8 年 1 月 15 日～2 月 15 日 研究期間:倫理審査承認後～令和 8 年 3 月 31 日 結果活用:広報誌掲載および各施設へ資料提供 <u>倫理審査結果:2025 年 12 月 26 日付で承認</u>

3 看護業務及び看護制度の改善への提言に関する事業(公)

事業内容
3-1 看護制度に関する事業 1)看護制度や看護業務等に関する要請 沖縄県知事等への要請 令和 7 年 8 月 13 日付(部長要請:保健医療介護部) 「令和 7 年度看護関連の施策及び予算編成に関する要望」

- (1) 沖縄県における助産師の就業状況実態調査の実施について
- (2) 離島及びへき地の訪問看護提供体制強化・育成事業の拡充について
- (3) 専門力向上に資する教育に係る財源確保について
- (4) 訪問看護ステーションの第三者評価制度の導入に向けた制度整備について
- (5) 看護 DX の導入による看護業務の効率化・負担軽減のための体制整備について
- (6) 離島（八重山地区）における看護人材確保について
- (7) 災害支援ナース育成・登録及び派遣に備えた支援について

2) 行政との連絡・調整会議

「11-3 渉外に関する事項」参照

3) 県や関係団体の各種審議会等での発言・提言

「11-3 渉外に関する事項」参照

3-2 看護業務に関する事業

1) 沖縄県助産師活用促進事業 受託事業(県)

(1) 協議会の開催 : 年 2 回開催 協議会委員 9 名

① 第 1 回協議会

日 時 : 令和 7 年 5 月 22 日 (木) 沖縄県看護協会 会議室

出席者 : 協議会委員 8 名、看護協会事務局 5 名、県主管課 2 名

議事内容

- ア. 沖縄県助産師活用促進事業実施要綱変更に係る関係書類について
- イ. 令和 7 年度助産師活用促進事業の計画について
- ウ. 助産師活用促進事業の研修希望・マッチング結果について
- エ. 令和 6 年度産科施設等の現状調査の最終報告

② 第 2 回協議会

日 時 : 令和 8 年 2 月 2 日 (月) 沖縄県看護協会 会議室

出席者 : 協議会委員 6 名、看護協会事務局 5 名、県主管課 2 名

議事内容

- ア. 令和 7 年度助産師活用促進事業実績報告と評価、課題等
- イ. 研修生の実践力評価について
- ウ. 令和 7 年度「沖縄県助産師活用促進事業」評価について
- エ. 次年度事業計画について

(2) 出向研修コーディネート・研修支援

① 出向研修の実施

- ア. 分娩を中心とした研修・・・ローリスク研修は一方向 2 組 2 人で、那覇市立病院より 1 人が仲地レディースクリニックへ 2 か月間の研修を実施した。また、赤十字病院の研修生 1 名は、研修受け入れ施設に難渋したため、産科クリニック 4 施設、産科病院 1 施設を訪問し研修受け入れを依頼、沖縄県産婦人科医会へ受け入れ施設の協力依頼を行い、2026 年 1 月から 2 か月間、名城病院で研修を実施する運びとなった。
- イ. ハイリスク研修は一方向 1 組 1 人で、新田クリニックから琉球大学病院で、周産期センターの安全管理を中心に研修を実施した。
- ウ. 助産師外来に係る技術研修
一方向 1 組 1 人で、沖縄赤十字病院より中頭病院へ 2 週間で研修を実施した。当該病院は令和 7 年 5 月に助産師外来を開始しているが、コアメンバーを更に育成したいという目的で研修へ参加した。

(3) 研修会の開催

①令和7年度助産師活用促進事業に係る助産師外来開設促進にむけた研修

テーマ：筑波大学附属病院つくば市バースセンターにおける院内助産の取り組み
ねらい

ア．院内助産システム（バースセンター）の運営プロセスを通して、助産師の専門性を発揮する院内助産（バースセンター）への取り組みを考えることができる。

イ．バースセンターの運営における医師との分業や協働の内容を参考に、自施設の課題について考えることができる。

日 時：令和7年10月31日（金）19：00～21：00

場 所：沖縄県看護協会 第2研修室

【プログラム】

《講 演》座 長：橋口幹夫（沖縄県産婦人科医会副会長）

- ・助産師の立場から 筑波大学附属病院つくば市バースセンター 飯泉みゆき
- ・医師の立場から 筑波大学附属病院つくば市バースセンター副部長 眞弓みゆき

【参加人数】59人（来場12人・WEB47人）

- ・職種：医師13人 助産師35人 看護師8人 保健師1人 事務1人 職種不明1人
- ・参加施設：病院39人 診療所1人 教育機関6人 産婦人科医会2人 行政1人
所属不明2人 筑波大学8人
- ・参加施設数：16施設
総合周産期センター2 地域周産期センター6 病院5 診療所1 大学1 専門学校1

②令和7年度助産師活用促進事業研修報告並びに助産師外来推進フォーラム

テーマ：変化する周産期医療の中で各々の助産師が目指すこと
ねらい

ア沖縄県の第8次医療計画で助産師関連の施策の背景を理解する。

イ院内助産・助産師外来に係る実践能力を向上させるため個人・施設での取り組みを考えることができる。

日 時：令和8年1月24日（土）13：00～17：00

場 所：沖縄県看護協会 第3研修室

【プログラム】

ア出向研修生報告

- ・分娩出向研修 那覇市立病院 古波津茉奈
研修受け入れ施設 仲地レディースクリニック 上間看護師長
- ・助産師外来に係る技術研修生 沖縄赤十字病院 鳥井葵
研修受け入れ施設 中頭病院大城看護師長
- ・ハイリスク出向研修 新田レディースクリニック 嶺井優美
研修受け入れ施設 琉球大学病院城間看護師長

イ助産師外来開設に向けた取り組みの報告

- ・那覇市立病院 長濱かおり
- ・沖縄赤十字病院 仲里陽子
- ・沖縄県立中部病院 山田望

【グループワーク】

- ・沖縄県の第8次医療計画で助産師関連の支援事業について
- ・助産師育成の事業を個人で、施設でどの様に活用するか

- ・各施設の助産師育成の取り組み
- 【参加人数】 来場 25 人 zoom 8 人 合計 33 人
- 職 種：医師 2 人 助産師 31 人
- 施設数：19 施設 病院 26 人 クリニック 5 人 教育機関 1 人

4 看護職の労働環境の改善及び就業促進に関する事業(公)

事業内容
4-1 看護職の働き続けられる労働条件・勤務環境づくり支援 1) 看護職の就労環境改善支援 (1)就労環境改善相談窓口の設置・運営 相談件数 19 件 相談者職位:看護管理者 4 人 スタッフ 15 人 その他 2 人 (2)電話・来所相談等、他の専門機関との連携 2) 「<u>看護職の働き方改革セミナー</u>」開催 (1) 働き方改革セミナー I <u>テーマ：看護業務の効率化・生産性の向上の実現</u> 開催日：令和 7 年 9 月 25 日 参加:39 施設 108 人 ①先行改善事例の共有 県外 2 事例 ②業務改善報告会 「ゆいまーる業務改善 in おきなわ」開催 報告 3 施設:海邦病院 中頭病院 那覇市立病院 ③業務改善報告表彰式 (2)働き方改革セミナー II <u>テーマ：看護職の就業継続が可能な働き方の実現に向けて</u> 開催日：令和 7 年 10 月 23 日 参加:40 施設 82 人 ①講演 2 題 ②シンポジウム テーマ：頑張っている職員が報われる処遇を目指して シンポジスト：看護師職能委員会 I 調査報告 那覇ゆい病院 北中城若松病院 (3)看護管理者情報交換会 テーマ：活気ある(明るい)職場は管理者の笑顔から 開催日：令和 7 年 11 月 17 日 参加:29 施設 58 人 情報提供 2 施設：天久台病院 牧港中央病院
3)勤務環境改善アドバイザー派遣 派遣施設:4 件 那覇市立病院 西崎病院 沖縄赤十字病院 おもろまちメディカルセンター 勤務環境改善相談・支援、労働環境に関する意見交換等を実施 4)看護職の就労環境改善に係る普及啓発 サポートブック「はたさぽ」、相談窓口、働く環境改善セミナー等を病院等 190 か所へ配布
4-2 看護職の就業促進及び支援 1) 看護師等就労促進事業 (1) ナースバンク事業 ①看護職の職業紹介事業(第 7 次 NCCS 運用) 求人数:延べ 9,143 件 求職者:延べ 2,859 人 紹介状発行:62 件 就業者:251 人 ②<u>地域に必要な看護職確保事業への取り組み</u> 関係団体訪問・情報交換 ・病院看護管理者との情報交換(八重山病院・石垣島徳洲会病院・かりゆし病院) ・八重山地区訪問看護連絡協議会(潜在看護職向け訪問看護体験研修)

- ・石垣市保健福祉センター(看護師・保健師誘致担当課)
- ・石垣市医師会および求人登録施設訪問
- ・石垣市ふるさと創生課(移住支援)
- ・その他(八重山特別支援学校との調整 医療的ケア児対応看護師確保)

ハローワークとの連携した取り組み

- ・合同就業相談(Web相談) 相談者 1 人
- ・八重山地域の医療求人オンライン説明会 参加者 2 人
- ・医療・看護・事務・助手の就業相談会 参加者 12 人(看護職 2 人)

就職者および e ナースセンター登録者 有効求人 7 件 有効求職 5 人 斡旋 1 人

③潜在看護職の合同就職相談会の開催

日時:令和 8 年 1 月 31 日(土) 場所:沖縄県看護協会研修センター

参加:求人施設 20 法人 30 施設 求職者:28 人 相談件数:延べ 96 件

参加後就業 11 人(就業率 40.7%)

④早期離職した看護師等への再就職支援(※)

対象:就業相談(2024 年 10 月～2025 年 9 月末)のあった 20 代の看護職

対象者:32 人 電話による状況追跡 結果:就職した 14 人 未就業 5 人

⑤ハローワークとの連携強化

ハローワーク八重山との合同就業説明会

・八重山地域の医療求人オンラン説明会 日時:令和 7 年 11 月 5 日

協力施設 病院 2 施設、石垣市移住支援 ナースセンター 参加者:2 人

⑥届出制度の普及と届出の促進

届出数:213 件 e ナース登録希望者 104 人 届出周知 リーフレット配布等 661 枚

⑦看護職の施設調査・退職者調査 期間:令和 7 年 7 月～8 月 31 日

対象:1,381 施設 回答:806 件(回答率 56.6%)

結果:採用 2,710 人 看護職員数 19,083 人 退職者 2,472 人(離職率 12.9%)

2)潜在看護職の再就業支援

(1)看護技術トレーニング研修 期間:令和 7 年 4 月～令和 8 年 2 月

回数:31 回 参加:延べ 108 人(実数 69 人) 受講後就業者 44 人(就業率 70.9%)

(2)感染対策の基礎知識

実施:令和 7 年 8 月 13 日 参加:19 人 受講後就業者 11 人(就業率 57.9%)

(3)急変時の対応に必要な基礎知識

実施:①令和 7 年 7 月 2 日 参加:11 人

②令和 7 年 11 月 19 日 参加:12 人 計 23 人

受講後就業者 16 人(就業率 76.2%)

(4)電子カルテの基礎知識

実施:令和 7 年 9 月 10 日 参加:11 人 受講後就業者 4 人(就業率 40%)

(5)介護施設看護師の仕事紹介

実施:令和 7 年 12 月 3 日 参加:12 人 受講後就業者 4 人(就業率 36.4%)

(6)e ラーニング活用研修

期間:令和 7 年 4 月～令和 8 年 2 月 受講 48 人 受講後就業 30 人(就業率 71.4%)

(7)セカンドライフセミナー (2 回/年)

目的:プラチナナース(概ね 50 歳以上)を対象に、就職や社会資源活用に関する情報を提供しセカンドステージを考える機会とする

実施:①令和 7 年 8 月 19 日 32 人 ②令和 7 年 11 月 11 日 25 人

(8)訪問看護への再就職支援研修(講義&見学実習)(※)

講義:①令和 7 年 6 月 25 日 15 人 ②令和 7 年 10 月 8 日 14 人 計 29 人

受講後就業者 17 人（就業率 65.3%）

見学（同行訪問） 期間：令和 7 年 7 月～令和 7 年 12 月

協力：7 事業所 参加：8 人 受講後就業者 5 人（訪問看護への就職 3 人）

3)離島へき地の保健師確保対策事業

(1)退職保健師・潜在保健師人材バンク事業

人材バンク登録者：14 人（北部 1 人 中南部 12 人 宮古 1 人 八重山 0 人）

マッチング支援：2 村（伊是名、伊平屋）回数：5 回 延べ 24 人

(2)特定町村新任保健師現任教育支援事業

対象：1 村（北大東）保健師 2 人（経験年数 2 年）支援回数：7 回（延べ 21 日）

4)看護補助者の確保に向けた支援

(1)看護補助者の無料職業紹介事業の開始（※）

無料職業紹介事業の対象職種の変更 令和 8 年 2 月 1 日

(2)ハローワークと連携した看護補助者のお仕事セミナー開催

場所：ハローワーク 5 か所 計 7 回 協力施設：19 施設

参加者：計 112 人 就業前オンデマンド研修 11 人 看護補助者業務への就職 2 人

4-3 看護の心普及啓発事業

(1)看護の日・看護週間：令和 7 年 5 月 11 日～5 月 17 日

・沖縄県看護職員功労者県知事表彰 10 名

(2)「小学生の絵画・作文コンクール」応募数：図画 9 点 作文 3 点

(3)看護に関する書籍の展示コーナー設置

期間：令和 7 年 5 月 1 日～5 月 19 日 場所：ジュンク堂書店（那覇店）

1)看護業務の PR 事業及び進路相談の実施

(1)・ふれあい看護体験 37 施設 来場者 748 人

・オープンキャンパス 8 校 来場者 2,620 人

(2)・看護の出前授業 高校 6 校 509 人 中学 2 校 84 人

・未来の人材育成事業への参加 小学校 1 校 40 人

(3)「看護への道」合同進路相談会の開催（※）

日時：令和 7 年 7 月 19 日（土）10 時～13 時

参加校：看護系大学 3 校 専門学校 5 校

参加者：83 人 高校生 55 人 中学生 1 人 社会人 2 人 保護者 22 人 教諭 3 人

1)看護フェア

日時：令和 7 年 5 月 18 日（日）12 時～16 時 場所：イオン南風原ショッピングセンター

内容：絵画・作文コンクール（表彰式・展示）

キッズナース体験 AED 体験、骨密度測定と健康相談

来場：330 人 協力員 32 人

5 県民等の健康及び福祉の増進に関する事業（公）

事業内容

5-1 地域住民の健康づくり支援

1) 沖縄県の長寿復活に向けた健康づくり支援

(1) まちの保健室事業の推進

① 健康相談

- ・6 地区委員会等による健康相談、看護の出前授業の実施
- ・市町村や他団体、本会イベントでの健康相談
- ・看護体験、妊婦・高齢者体験の実施

※上記取り組みの合計: 実施回数 13 回、来場者数計 1,353 人

(2) 健康づくり支援

① 沖縄県不妊専門相談センターの運営 受託事業(県)

沖縄県不妊・不育専門相談センターの運営、講演会・交流会等の実施 受託事業(県)不妊及び不育に悩む夫婦等を対象に専門的な相談を行い、不妊等の課題に適切に対応するために体制を確立するとともに、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることを目的とする。

不妊・不育専門相談実績

相談実績: 電話・メール相談 135 件(内容総数 228 件)

面接相談 6 件(内看護面接 2 件)(内容総数 11 件)

- ・面接相談員: 4 人(医師 3 人・心理師 1 人)
- ・電話相談員: 6 人(助産師・看護師)
- ・相談員研修: < 県外 > 不妊カウンセリング学会 2 名
不妊カウンセラー養成研修認定試験 1 名
< 県内 > 生殖医療看護学会 4 名
- ・施設間情報交換会: 1 回

② 沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センターに係る研修 受託事業(県)

・性暴力被害者ワンストップ支援センター相談支援員養成研修

目的: 性暴力被害者への支援の充実を図るため、平成 27 年 2 月に設置された性暴力被害者ワンストップ支援センター(以下、「ワンストップ支援センター」という。)の中核機能である相談支援体制の充実を目的とし、相談支援候補者を対象とした研修を実施

開催期間: 令和 7 年 7 月 5 日(土)～令和 7 年 11 月 23 日(日)

※上記の間で基礎編 4 日間、実践編 4 日間

受講者数: 基礎編 34 人 実践編 18 人

評価: 本研修に登壇した講師陣については、受講者アンケートにおいて総じて高い評価が得られた。各講師は医療、法制度、心理、児童福祉、警察、民間支援等の分野における豊富な実務経験と専門的知見を有し、講義は具体的事例や実務上の留意点を含む実践的な内容であった。

特に、ワンストップ支援センターの役割、個人情報保護、医療的支援、児童性虐待対応、犯罪被害者支援、トラウマインフォームドケア、多様な被害実態、沖縄県の社会的背景など、多角的かつ体系的な内容が提供され、受講者の理解深化に寄与した。

自由記述からは、支援者としての姿勢の見直しや二次被害防止への意識向上などが多く見られ、態度形成にも一定の効果が認められた。一方で、専門性や情報量の多さから理解に難しさを感じる意見もあり、今後は時間配分や資料構成の工夫が求められる。

以上より、本研修の講師配置は適切であり、受講者の専門性および実践力の向上に寄与したと評価する。

・暴力被害者支援に係る関係機関等従事者研修

目的：性暴力被害者ワンストップ支援センターは、性暴力被害者に対して被害直後からの総合的な支援を可能な限り一か所で提供することを目的としている。

その中核機能である相談支援体制の充実を図るためには、医療関係者および支援機関等従事者が、被害に遭われた方の心情や適切な対応について理解を深め、相互の連携を強化することが不可欠である。

本研修は、関係機関従事者を対象に、性暴力被害の実態や影響、支援の基本的姿勢等について学ぶ機会を提供し、支援体制の質の向上を図ることを目的として実施した。

第1回 2025年11月29日（土） 13時00分～15時00分

テーマ：性暴力被害が及ぼす影響～トラウマと解離について知る～

受講者数：70名（会場参加19名・Zoom51名） 受講率：70%

第2回 2025年12月6日（土） 13時00分～15時00分

講師：安永智美氏（元福岡県警察少年サポートセンター）

テーマ：子どもを性暴力から守るために～救えたはずの命から託された願い～

受講者数：58名（会場参加16名・Zoom42名） 受講率：58%

第3回 2026年1月24日（土） 13時00分～15時00分

テーマ：子どもと女性と性暴力～ジェンダーレンズと子どもの権利から考える

受講者数：69名（会場参加30名・Zoom39名） 受講率：69%

評価：本研修は、性暴力被害者支援に関わる専門職を対象に、トラウマおよび解離への理解を深め、支援者としての姿勢を見直すことを目的に実施した。アンケートでは、「被害者理解が深まった」「二次被害を生まない関わりの重要性を再認識した」「実践に活かしたい」「継続して学びたい」などの前向きな意見が多く、学習効果および実践への波及が期待される結果であった。また、「自信の向上」よりも「理解を深め今後も学び続けたい」との回答が多く、支援の専門性の高さと継続的学習の必要性を認識する機会となったと考えられる。

一方で、オンライン運営における音声管理や画面共有などの課題も明らかとなった。今後は運営体制の改善と継続的な研修機会の確保を図り、支援体制のさらなる充実を目指す。

③看護の日・看護週間事業の開催

→「重点事業報告」参照

④国際助産の日記念事業

→「助産師職能員会報告」参照

⑤健やか親子おきなわ 21（成育医療等計画）の支援

⑥禁煙支援者研修会の開催（看護おきなわ健康 21 委員会）

県補助金終了のため実施無し

6 看護における医療安全及び災害発生時の救護・支援に関する事業(公)

事業内容
6-1 災害看護支援活動の推進 1)災害支援ナース(災害・新興感染症対応)登録の促進 (1)災害・感染症医療業務従事者の仕組みについて周知 (2)災害支援ナース登録に関する管理(新規登録・更新)等 2)災害支援ナースの質向上のための研修支援 災害支援ナース養成研修を2回開催し、今年度は71人の災害支援ナースが誕生した。令和5年度より災害と感染症に対応できる災害支援ナースの仕組みになり、災害支援ナース養成研修修了者は191人となった。 さらに、令和5年度～令和6年度に災害支援ナース養成研修を修了した人を対象に「災害支援ナースフォローアップ研修」を実施し、50人が修了した。研修内容は、災害時に求められる災害支援ナースの役割や活動について再確認するとともに、被災地に応じた看護支援活動や感染対策について演習を通して学んだ。 3) 災害訓練への実施・参加 (1)災害支援ナース派遣調整合同訓練への参加(日本看護協会) 令和7年度は、日本看護協会の訓練が地区限定で実施されたため、本会での訓練は実施なし。 (2)沖縄県の防災訓練等への参加(沖縄県企画) 沖縄県総合防災訓練に参加し、沖縄県災害支援ナース派遣調整訓練を実施 ・日時 令和7年10月19日 12:00～15:00 ・場所 東風平体育館 ・参加者 ナースセンター長、総務課職員3人
6-2 医療・看護における医療安全対策の推進 1)医療安全管理者養成(日看協受託研修) 医療安全管理者養成研修は日本看護協会のオンデマンド研修35時間と本会で開催する集合研修5時間を組み合わせた研修であり、令和7年度47人が修了した。組織における安全文化の醸成や医療事故・ヒヤリハットの発生予防や再発防止を効果的にするための体制づくり等について講義・演習を通して実践的な学びを深めた。 2)医療安全に関する相談支援 3)医療事故防止・看護安全の啓発
6-3 医療事故調査制度に関する事業 1)支援員(専門家)の登録、派遣 2)沖縄県医師会医療事故調査支援委員会へ委員の派遣 3)沖縄県医療事故調査支援団体協議会に参加

6-4 災害等発生に備えた体制整備

1) 本会のBCP(事業継続計画)の定期的な見直しとそれに基づく継続的な研修及び訓練を実施する

(1) クラウド環境の運用について

災害やシステム障害時にも業務を継続できるよう、重要資料をクラウドに保存し、バックアップとして活用することの検討を始めた。

(2) 断水時の運用について（停電していない時）

令和 7 年 11 月 24 日に本島北部で発生した漏水による断水で、本会の研修にも影響が出ると判断したため研修を中止し職員の出勤も一部制限した。この機会に、断水時の運用について（停電していない時）のマニュアルを定めた。

(3) 沖縄県総合防災訓練に参加

沖縄県災害支援ナース派遣調整訓練を実施 詳細は 6-1 3) (2) 参照

2) 感染拡大防止に向けた取組(施設等への訪問支援研修)

3) 感染対策動画作成・ホームページへ掲載

「感染管理認定看護師が教える！正しい手指衛生」 令和 8 年 3 月掲載

4) 感染管理認定看護師を対象とした研修会（教育課）

5) 本会の本部機能立ち上げ調整訓練の実施(派遣および受援)

沖縄県総合防災訓練に参加し、沖縄県災害支援ナース派遣調整訓練を実施

詳細は 6-1 3) (2) 参照

6) 沖縄県災害支援ナース活動マニュアルについて

(1) 作成の背景

沖縄県における災害支援体制の強化を目的として、「沖縄県災害支援ナース活動マニュアル」が作成された。

(2) 本会の関わり

本マニュアルの作成にあたっては、沖縄県保健医療介護部保健医療総務課と連携のもと、本会も参画し、章ごとの分担執筆等を通じて内容の検討および作成に協力した。

7 訪問看護・介護に関する事業(公)

事業内容

7-1 訪問看護等事業

1) 訪問看護ステーションの運営

(1) 訪問看護・介護予防訪問看護事業の実施

(2) 重症児のレスパイト支援や小規模離島への訪問看護の実施

(3) 医療型日中一時支援事業

2) 居宅介護支援事業所の運営

(1) 居宅介護支援事業の実施

(2) 介護予防支援事業の実施

3) 管理者会議・経営会議の開催

4) 運営方針

協会立訪問看護ステーションとして、県内の訪問看護ステーションの質の向上に貢献できるステーション、地域の多様なニーズに対応できるステーション、訪問看護師として働き続けられる訪問看護ステーションを目指し運営する。

5) 事業課実績

(1) 質の高い看護を提供し、利用者から選ばれる訪問看護ステーションを目指す

①専門的サービスを提供できる人材の育成・確保（認定看護師・特定行為研修修了者の

育成)

- ・ステーションはえばるから 1 名を「認定看護師教育課程 A 課程」へ派遣した（開講期間：令和 7 年 6 月 1 日～令和 8 年 2 月 28 日）。現在、課程を修了しており、今後、変化する保健・医療・福祉分野において、質の高い看護実践を通した利用者及び地域への貢献が期待される。
- ・研修受講については、各ステーションとも業務調整や時間確保が課題となっており、受講件数は少ない状況であった。一方、ステーションうりずんでは、Web 研修を活用し、テーマを設定した上で訪問の合間時間を活用することで、全職員による年間 12 回の受講につなげることができた。今後は、当該取り組みを他事業所へ共有し、研修受講機会の確保に向けた取り組みを推進していく。また、受講内容については、事業所内で情報共有やディスカッションを行い、知識共有に取り組んでいる。
- ・利用者から選ばれる訪問看護ステーションとなるためには、管理者の看護観や指導力が重要であるとする。年 4 回開催している「訪問看護・居宅管理者会議」では、管理者が抱える課題や看護管理について意見交換を行い、看護観の醸成や質の高い看護提供について検討している。

②医療安全文化を醸成する（事故防止対策とインシデントレポート）

- ・インシデント報告件数は全事業所で 8 件であった。軽微な事例も含めて報告・共有できる体制づくりを継続し、再発防止に取り組んでいる。その他、車両事故 3 件、クレーム 2 件の報告があった。クレームはいずれも対応の遅れにより訪問キャンセルとなった事例であった。発生したインシデントやクレームについては、管理者会議を通して情報共有を行い、再発防止策について検討した。各管理者は自部署へ持ち帰り、各ステーションでディスカッションを行うことで、「訪問看護の目的や役割」について再確認している。

③緊急訪問・入院状況等について分析・検討し、より良い看護のあり方を検討する

- ・朝のミーティングを活用し、緊急訪問の内容や入院に至ったケースへの対応について振り返りを行っている。特にステーションみやこでは、緊急時の電話内容等を詳細に記録し、判断過程や対応結果を共有することで、看護判断や対応タイミングの妥当性について検討している。
- ・各ステーション・居宅介護支援事業所において、電話相談への対応は多く、対応に時間を要することもある。利用者が安心して相談できる体制は、在宅療養継続において重要であり、業務効率化も踏まえながら継続的な支援体制の構築が必要である。

④協会立訪問看護クリニカルリーダー及びマネジメントリーダーの実施

- ・マネジメントリーダーを活用したスタッフ育成を目標としていたが、面接を予定通り実施できなかったことや、研修受講機会の確保が十分にできなかったことから、個人目標の達成率は低い状況であった。
- 一方で、目標管理に対する意識は高まっており、次年度に向けて、面接実施体制の整備や研修受講機会の確保を課題として整理した。

⑤利用者満足度調査・事業所自己評価への取り組み

- ・利用者満足度調査については、この 3 年間で利用者の大きな入れ替わりが少ないことから、現行の調査方法では適切な評価につながりにくい状況がある。そのため、評価方法やアンケート内容について再検討する。
- ・事業所自己評価については、個人目標評価後の 12 月に実施予定としている。また、前項でも述べた対応遅れによるクレーム事例を踏まえ、情報共有方法や自部署における訪問看護の質について振り返り、改善につなげる機会とした。

(2)地域の多様なニーズに対応できる実践力の高い人材を育成する

①地域の多様なニーズに対応できる実践力の強化（研修計画）

②新たな分野の訪問看護や施設等への訪問看護の実施

- ・研修受講については、訪問時間等の調整を行いながら受講機会の確保に努めている。

また、新たな分野における訪問看護や施設等への訪問看護については、契約上の課題があるものの、利用者や地域のニーズに応じて対応を検討している。

(3) ICT の効果的な活用による業務の効率化を図る

①ICT の効果的な活用方法について、先行事例等を参考に取り組む

- ・記録業務については、タブレット端末の活用により効率化が図られている。一方で、容易にコピー入力ができることから、画一的な記録となる傾向がみられる。そのため、利用者の状態を適切にアセスメントし、実践した看護内容を評価するなど、記録の質向上に継続して取り組んでいる。

②オンライン資格確認（マイナ保険証）を推進し、事務の効率化を図る（DX 加算）

- ・オンライン資格確認（マイナ保険証）の活用を推進し、事務の効率化につながる DX 加算について積極的に活用している。

③カナミックの機能を活用し、居宅介護支援事業の効率化を図る

- ・カナミックの AI 機能を活用し、計画書や報告書、居宅サービス計画書等の作成を行うことで、入力時間の短縮につながっている。一方で、AI 機能に過度に依存することなく、看護師及び介護支援専門員が利用者の状態を十分に観察・アセスメントした上で、適切なプランニングを行うよう取り組んでいる。

④ICT を活用したアセスメント方法の検討

- ・介護支援事業所の実地指導において、介護支援専門員によるアセスメントについては、直接訪問だけでなく、家族の協力が得られる場合には、Zoom や LINE のビデオ通話機能を活用した実施方法について助言を受けた。そのため、ICT を活用したアセスメント方法の運用可能性について情報共有を行った。

(4) 経営状況

①全体の利益目標を 10,000,000 円としていたが、全体利益は 2,099,452 円となり、達成率は 20.9%であった。

各事業所の収益状況は以下のとおりである。

訪問看護ステーション名	収益 (昨年比)	居宅支援事業所名	収益 (前年比)
ステーションはえばる	39,074,678 (△2,797,401)	居宅はえばる	5,872,550 (321,402)
ステーションのぞみ	45,406,776 (△3,256,292)	ケアプランセンター のぞみ	6,422,150 (508,560)
ステーションみやこ	30,449,271 (2,492,537)	居宅ていだ	5,980,090 (393,570)
ステーションうりずん	31,796,290 (△10,952,029)	居宅うりずん	6,861,340 (△25,200)

- ・ステーションみやこを除く訪問看護ステーションは、前年度と比較して減収となった。主な要因として、人員確保が困難な状況にあり、新規利用者の受け入れが十分に行えず、訪問件数を増やすことができなかったことが挙げられる。また、ターミナル加算等についても算定要件を満たせず、十分な診療報酬の取得につながらなかった。
- ・利用者数については、前年度と比較して新規利用者が約 30%減少している。特にステーションうりずんでは、精神科訪問看護利用者及び医療保険対象利用者の減少が経営に大きく影響した。
- ・機能強化型訪問看護ステーションⅡについては、ステーションはえばるにおいて、12月以降、常勤換算 5 名の基準を満たすことができず、届出を取り下げることとなった。一方、ステーションのぞみについては基準を維持し、継続算定している。

- ・各ステーションでは、地域の介護支援専門員や医療機関の地域連携担当者等との連携を図り、新規利用者確保に向けた取り組みを継続している。
- ②未収金管理（口座振替への変更）
 - ・未収金対策として、利用料の支払い方法を口座振替へ変更したことで、改善がみられている。また、これまでは未収金が 3 か月発生した時点で対応していたが、対応の遅れや利用者家族から早期対応を求める声があったことから、2 か月滞納時点で初期対応を開始する運用へ変更した。これに伴い、運用規定及び重要事項説明書の見直しを行った。

7-2 訪問看護事業等の主な活動内容

- 1)訪問看護・介護予防訪問看護・レスパイト事業・医療型日中一時支援事業
- 2)居宅介護支援事業・介護予防居宅介護支援事業
- 3)看護学生の実習受け入れ
- 4)地域連携会議等への参画、看護学校等への講師派遣
- 5)利用者満足度調査の実施(ステーション 10 月、居宅 11 月予定であったが未実施)
- 6)訪問看護ステーションにおける事業所自己評価の実施
- 7)地区実践報告会発表
- 8)地域の避難訓練等への参加
- 9)その他 各種会議や委員会の開催
- 10)看護学校の講師・地域公開講座の講師・シンポジスト等

7-3 訪問看護総合支援センター事業の実施状況(県の受託事業)

【事業目的】:訪問看護ステーションに従事する看護職員の人材確保及び質向上、事業所の運営基盤整備のため、訪問看護ステーションを総合的に支援するとともに地域の訪問看護に関する課題を一元的・総合的に解決し取り組みを推進するための拠点とする。

【実施期間】:令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

【事業内容】

1)訪問看護総合支援センター事業運営委員会

目的:訪問看護の安定的な供給を維持し、訪問看護を必要とする者に必要な訪問看護を提供する体制を整備するため運営委員会を設置する。

実施:令和 8 年 3 月 11 日

評価:地域包括ケアシステムへの参画や管理者教育に関する具体的な質疑があり、訪問看護に対する関心や理解の促進につながった。また、次年度計画や体制整備に資する意見が得られた。

2)コールセンターの運営管理(電話相談等 304 件)

目的:訪問看護に関する相談業務を一元化し、相談業務の効率化を図る。

評価:研修Ⅰでは、管理者の役割や基本的知識について学ぶ内容であったが、研修内容や用語の理解が難しい受講者もみられた。そのため、フォローアップ研修を実施したことで、管理者としての事業所運営における現状把握や課題抽出、課題解決に向けた方法について意見交換を行うことができ、モチベーション向上につながった。

研修Ⅱでは、訪問看護におけるデータの見方について学ぶ機会となった。

研修Ⅲでは、事業所運営上の悩みを中心に制度等の確認を行い、課題解決に向けた対策を検討する機会となった。

管理者経験年数に応じた研修を実施することで、それぞれの段階に応じた学びや課題整理につながった。

3) 訪問看護における災害対策研修

目的: 訪問看護事業所における災害マニュアルとBCP作成の機会とする。

実施: 令和7年10月4日 参加者:21人 事業所:17事業所

評価: 研修では、災害マニュアルやBCP作成に関する講話を行うとともに、各事業所における災害マニュアル・BCP作成の進捗状況や作成時に苦慮している内容について、グループワークを通して意見交換を行った。

受講者からは、「研修で学んだ内容を事業所内で共有し、災害マニュアルやBCPの見直しにつなげたい」等の意見があり、各事業所における災害対策の推進につながる機会となった。

4) 小児訪問看護研修

目的: 看護実践力向上と看護職連携強化を目的とする

実施: 令和7年11月22日 参加者:12人 事業所:9事業所

評価: 症例を通じた具体的な関わり方についての講義を実施し、受講者からは「アセスメントの方法や連携の取り方、看護師の役割等について具体的に学ぶことができた」等の意見があった。

また、各事業所における小児訪問看護の実践を振り返る機会となり、看護実践力の向上や看護職間の連携強化につながった。

5) 精神科訪問看護研修

目的: 精神療養者が住み慣れた地域で安心・安全に療養生活を送ることができるように精神科訪問看護の質向上と実践力向上を目的とする。

実施: 令和7年10月25日 参加者:17人 事業所:12事業所

評価: 事例を通して、看護記録の作成方法やGAF尺度を用いた評価、アセスメント方法など、精神科訪問看護を実践する上で必要な知識について学び直す機会となった。

また、事例検討では多角的な視点によるアセスメントに触れることで、「自身のアセスメント力の課題やその重要性を再認識した」等の意見が聞かれ、精神科訪問看護における実践力向上につながった。

6) 訪問看護ステーションにおける医療安全研修

目的: 医療安全に関する基本的な考えを学び、医療安全等マニュアルの作成や体制整備の機会とする。

実施: 令和8年1月17日 参加者:29人(内4人Web) 事業所:25事業所

評価: 医療安全に関する基本的な考え方について学ぶ機会となった。グループワークでは、各事業所における医療安全上の課題や管理者としての取り組み、マニュアルの整備状況や活用状況について情報共有を行うことができた。また、他事業所の取り組みを共有することで、自事業所における医療安全体制やマニュアル整備を見直す機会となった。

7) 訪問看護ステーションにおける相互研修

(1) 医療機関と訪問看護ステーションの相互研修

目的: 訪問看護ステーションにおいては、病院や他事業所で最新の知見を得ること、病院看護師においては、退院支援・調整に役立つ知識を得ること、更に、病院と訪問看護ステーションの連携強化を図る。

実施: 期間 令和7年6月～令和8年2月 (7施設47人90日)

評価: 研修報告から、安心・安全な療養生活を支えるためには、支援者が制度の理解や地域における各種サービスについて把握するとともに、多職種連携が不可欠であることを学ぶ機会となった。また、病院生活と在宅生活とのギャップが予想以上に大きいことへの気づきがあり、病院における退院支援・退院調整の在り方について検討する機会となった。

さらに、病院と訪問看護ステーション双方の役割理解が深まり、連携強化につながった。

(2) 訪問看護ステーション間の相互研修

実施: 期間 令和7年6月～令和8年2月 (2施設3人5日)

評価: 管理者の役割や事業所運営について改めて学ぶとともに、未実施分野のケアや褥瘡処置等

の実際について理解を深める機会となった。また、相互研修を通して自事業所の現状や課題に気づき、改善に向けた取り組みを検討する機会となった。

(3) 医療機関の相互研修修了者及び、管理者へのアンケートの実施

目的: 研修で学んだ内容が実践の場での活用状況と、研修の効果を把握し本事業の運営方法を評価・検討する

提出状況: ①研修者 … 71 人 ②管理者 … 22 人 ③受入れ訪問看護ステーション…5 事業所

評価: ①研修者からは、「退院後の生活を具体的にイメージできるようになり、患者の生活スタイルに合わせた助言ができた」「地域における支援者や支援体制、つながりについて学ぶことができ、訪問看護活用の必要性について助言できた」等の意見があった。

②管理者からは、「入院早期から退院後の生活をイメージした支援ができるようになった」「退院後を見据えた視点で、患者・家族へのアプローチについて医師や相談員と話し合う姿が多くみられるようになった」等の意見があった。また、本研修については重要性が高く、継続実施を望む声があった一方で、各施設において独自に予算化し実施することは難しい現状も挙げられた。

③訪問看護ステーションに対してはヒアリングを実施した。病院における退院支援・退院調整の内容を確認できる機会となっている一方で、入院中の患者状態のアセスメントや具体的なケア内容、心不全スケール等の具体的な看護内容に関する情報収集までは十分に至っていない状況が確認された。

今後、本研修を継続していく上では、研修受け入れ時に、訪問看護師が病院看護師から何を学ぶことができるのかを明確にし、助言していくことの重要性が示唆された。

7) 訪問看護ステーションにおける事業所自己評価

目的: 事業所の運営やサービス提供の質等を評価し、課題を明確にすることで課題解決に向けた取り組みができるようにする。

実施: 6 月～7 月 151 事業所回収 回収率 50%

評価: 評価結果は、経年的に比較して大きな変化はみられなかった。

一方で、評価項目の文言が分かりにくいとの意見があったことから、表現内容の見直しを行った。見直し後は「分かりやすくなった」との声が聞かれたものの、評価結果に大きな変化はみられなかった。事業所自己評価を継続して実施することで、各事業所が運営上の課題を抽出し、課題解決に向けた取り組みを検討する機会となるよう、引き続き支援を継続していく必要がある。

5. 訪問看護啓発普及事業

＜ホームページの運営管理＞

目的: タイムリーな情報発信

内容: 訪問看護ステーションのインフォメーションと受け入れ可能領域の空き情報の発信、研修案内、制度改正等の情報発信、その他

評価: アクセス件数は 60,341 件であり、訪問看護ステーションのインフォメーションや受け入れ可能領域の空き情報、研修案内、制度改正等の情報発信ツールとして活用された。タイムリーな情報発信を行うことで、訪問看護に関する情報共有や普及啓発につながった。

6. 在宅療養生活の推進のための事業

＜訪問看護ステーション情報交換会＞

目的: 各地域における訪問看護の現状把握と課題解決及び、事業運営の支援の機会とする。

実施:

(1) 北部地区訪問看護ステーション情報交換会

日時: 12/18 17:00～19:00 参加者: 9 人(9 事業所)

場所: 名護療育医療センター内 地域交流ホーム2階コミュニティホール

評価:情報交換会では、医療機関における訪問看護ステーションからの計画書・報告書の受け取りに際し、同意書が必要となることへの対応に苦慮している現状や、離島訪問時における交通費負担等の課題が挙げられた。計画書等の受け取り方法については、看護協会より医療機関へ情報提供を行い、院内調整を依頼した。各地域における課題や現状を共有することで、課題解決に向けた支援や関係機関との連携について検討する機会となった。

(2)宮古地区訪問看護ステーション情報交換会

日時:12/5 17:30～19:30 参加者:6人(5事業所)

場所:宮古島市中央公民館 研修室2

評価:情報交換会では、通院支援に関する課題として、訪問看護の依頼がない場合には訪問看護指示書を発行しない医療機関があり、対応に苦慮している現状が共有された。そのため、当該医療機関へ再度調整を依頼した結果、院内での検討が行われ、対応のためのフローが整備された。地域における課題を共有し、関係機関との調整や課題解決につながる機会となった。

(3)八重山地区訪問看護ステーション情報交換会

日時:令和8年1月29日 17:00～19:00 参加者:8人(8事業所)

場所:結い心センター 1階第1・2研修室

評価:小離島への訪問看護については、悪天候時に訪問が制限されることで、利用者支援の継続や事業所運営に影響が生じている現状が共有された。また、渡航費用の負担も課題として挙げられ、離島における利用者への継続的な支援体制を維持するためには、費用補助等の支援策が必要であることが確認された。地域特有の課題を共有することで、今後の支援体制や課題解決について検討する機会となった。

7. 訪問看護ステーション現況調査の実施

目的:調査項目を記入することで、自事業所の運営の現状を確認できること、更に、集計結果を活用することで事業所の基盤整備の機会とし、訪問看護の質向上につなげる。また、訪問看護ステーションの現状・課題を把握し本事業の運営推進等に活用するため実施する。

期間:令和7年8月～9月

対象:沖縄県内の訪問看護ステーション 302事業所(令和7年8月現在稼働中)

実施期間:令和7年8月～9月 回収率:60%(180ヶ所)

評価:現況調査を実施することで、各事業所における運営状況や課題の把握につながった。また、調査結果は、事業所支援に向けた訪問看護総合支援センター事業の企画運営に係る基礎資料として活用していく。さらに、各事業所が自事業所の現状を確認し、基盤整備や訪問看護の質向上について検討する機会となった。

7-4 沖縄県訪問看護ステーション連絡協議会の支援

8 国際協力に係る保健・医療分野の人材育成支援に関する事業(公)

事業内容
8-1 国際協力に関すること 1)看護学生及び国際看護教育のための資料提供 図書室に国際看護に関する資料を設置し、閲覧者へ提供 2)日本看護協会が実施する国際看護への協力 今年度は対象となる依頼無し

9 施設の貸与事業(収益事業)

事業内容
9-1 研修室及び機器等の貸与事業 1)研修室の貸与・機器等付帯設備の貸与・教材機器の貸与 34 件
9-2 その他 1)自動販売機の設置管理(災害救援自動販売機 2 台)

10 会員の福利厚生に関する事業(共益事業)

事業内容
10-1 会員の福利厚生事業 1)慶弔見舞、災害見舞金の給付 慶弔見舞金 4 人、災害見舞金 0 人 2)会員の福利厚生サービス ・サカイ引越センター特別優待 ・沖縄ハーバービューホテル利用料割引 ・アフラック生命団体割引・沖縄こどもの国入園料割引・シアタードーナツオキナワ映画鑑賞料金割引・一般社団法人沖縄県鍼灸師会鍼灸施術代割引 ・FC 琉球 J リーグサッカーの試合観戦無料招待
10-2 奨学金貸与事業 1) 広報・募集 2 回、奨学金貸与者 5 人
10-3 叙勲等各種表彰者及び名誉会員等の推薦 1) 叙勲等候補者の推薦 受賞者 56 人 叙勲瑞宝単光章 糸数ちえみ 医療功労賞(九州地方表彰) 下地節子 内閣府特命担当大臣表彰 島袋富美子 厚生労働大臣表彰 渡慶次智子 友利悦子 西 千恵美 沖縄県知事表彰 (看護の日) 安座間和美 榮野川喜美子 奥原弘美 儀部郁枝 喜友名ゆかり 古波倉美登利 崎浜礼子 柴山順子 眞榮城智子 宮城章子 (沖縄県母子保健大会) 浦崎朋子 日本看護協会会長表彰 比嘉真利子 水田厚子 日本公衆衛生協会会長表彰 仲里美智子 全国保健所長会長表彰 座嘉比照子 沖縄県母子保健大会会長表彰 神村睦子 沖縄県精神保健福祉協会会長表彰 (優良精神福祉事業関係者) 屋嘉比浩子 (永年勤続者) 兼久正二 新城芳光 石垣美奈子 兼浜直人 諸喜田留美子 知花あずさ

沖縄県看護協会会長表彰	栗國美由紀	安次富保	宇良久美子	大城美恵子
	賀数いづみ	兼久正二	嘉陽晴美	金城直美
	呉屋光	佐久川政吉	島袋すが子	島元ゆみ
	下地紀靖	高良寿賀子	照屋典子	當山詩子
	徳田京美	友寄寿美子	中野久乃	西原さゆり
	比嘉憲枝	備瀬珠美	又吉慶	松元由美子
	嶺井亜希子	恵和枝	与那覇和美	
名誉会員については、「沖縄県看護協会名誉会員・日本看護協会名誉会員」を参照				

11 その他本会の目的を達成するために必要な事業(公, 法人管理に関する事業)

事業内容
11-1 広報に関する事業 1) ホームページの運営 (1)イベント等年間行事の掲載 162 回 (2)ニュースリリース回数の増加 7 回 (3)入会案内のプロモーションビデオの掲載 2)会報「看護おきなわ」の発行(年 4 回) 「第 118 号～第 121 号」 3)機関誌「ともしび」の発行(年 1 回) 「第 48 号」2 月発行 4)マスコミへの情報提供(調査結果報告等) 5)広報に関する企画会議・研修(年 1 回)
11-2 日本看護協会との連携 1)理事会や担当者会議出席、情報交換 ① 2025 年度日本看護協会通常総会 期 日 2025 年 6 月 11 日 場 所 千葉県 代議員 10 人 ② 2025 年度全国職能交流集会 期 日 2025 年 6 月 12 日 場 所 千葉県 ③ 会議等 ・全国職能委員長会 ・九州地区法人会員会 ・地区別職能委員長会 ・都道府県看護協会看護労働担当者会議 ・都道府県看護協会政策責任者会議 ・都道府県看護協会会員情報管理情報交換会 ・都道府県看護協会・都道府県訪問看護連絡協議会合同会議 ・ナースセンター事業担当者会議 ・都道府県看護協会図書室担当者研修会 ・都道府県看護協会広報担当役員会議 ・都道府県看護協会健康危機管理担当者会議 ・全国看護基礎教育担当役員会議 ・日本看護学会 学術集会(地区理事) ・都道府県看護協会教育機関担当者会議 ・公益法人に関する地区別勉強会 ・文献複写サービスに関する勉強会

④ 研修・視察に関すること

- ・医療事故調査制度に関する情報交換会
- ・看護職のためのポータルサイトN u P S研修会
- ・タスク・シフト／シェア全国セミナー

2)災害支援ナース派遣調整合同訓練

令和7年度は、日本看護協会の訓練が地区限定で実施されたため、本会での訓練は実施なし。

3)日本看護協会「院内事故調査に関わる専門家リスト」掲載者推薦

4)各種調査への協力

5)モデル事業・委託事業等実施

→「重点事業報告」参照

11-3 渉外に関する事項

1)関係団体との連携

(1)会議への参加、情報交換、事業協力等

関係団体の審議会・委員会(件数)	役名
会長：平良孝美 (36)	
公益社団法人日本看護協会	地区理事
沖縄県振興審議会	委員
沖縄県医療審議会	委員
沖縄県医療審議会医療法人部会	委員
沖縄県地域医療対策協議会	構成員
沖縄県保健医療協議会	構成員
沖縄県平和賞委員会	委員
沖縄県科学技術大学院大学発展促進県民会議	委員
沖縄県社会福祉協議会	理事
日本赤十字社沖縄県支部	評議員
財団法人沖縄県看護学術振興財団	理事
沖縄県訪問看護ステーション連絡協議会	会長
沖縄県禁煙協議会	理事
沖縄県保健医療連合（なごみ会）	副会長
沖縄県がん診療連携協議会	委員
沖縄県がん対策推進協議会	委員
沖縄県防災会議	委員
沖縄県立看護大学評価委員会	委員
沖縄県公衆衛生大会実行委員会	委員
沖縄県公衆衛生大会表彰審査委員会	委員
健康長寿おきなわ復活県民会議	委員
沖縄県母子保健大会実行委員会	委員
沖縄県子どもの未来県民会議	委員
琉球大学病院特定行為研修管理委員会	委員
沖縄県国民保護医療審議会	委員
沖縄県国民保護協議会	委員
沖縄県薬事審議会	委員
県医療提供体制協議会	構成員
沖縄県循環器病対策協議会	委員
一般財団法人沖縄県健康づくり財団	評議員

学校法人おもと会	理事
公益社団法人沖縄被害者支援ゆいセンター	理事
沖縄県がん対策推進協議会がん登録部会	委員
沖縄県医療推進協議会	役員
国民スポーツ大会・障害者大会沖縄県準備委員会	委員
沖縄振興開発金融公庫運営協議会	委員
副会長：伊藤智美（3）	
沖縄県高齢者福祉対策推進協議会	委員
沖縄県エイズ対策連絡協議会	委員
全国准看護師担当役員会議	担当役員
副会長：玉城浩江（6）	
沖縄県自殺対策連絡協議会	委員
介護老人保健施設等候補事業者選定委員会	委員
沖縄県国民健康保険審査会	委員
南部地区健康おきなわ21推進連絡協議会	構成員
沖縄県福祉サービス運営適正化委員会（第13期）	委員
内閣府「令和7年度沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた取組に係る協議体」	構成員
副会長：知念望（6）	
「健やか親子おきなわ21」推進協議会	委員
はしか〃0〃プロジェクト委員会	委員
沖縄県周産期保健医療協議会	委員
沖縄県 DV 被害者及び困難女性等支援調整会議（代表者会議）	委員
子どもの居場所学生ボランティアセンター	メンター
沖縄県成育医療等計画推進協議会	委員
専務理事：吉田智枝美（15）	
沖縄県介護保険広域連合介護保険事業計画策定委員会	委員
沖縄県保健医療連合（なごみ会）幹事会	常任委員
沖縄県医療事故調査等支援団体連絡協議会	担当
沖縄県歯科口腔保健推進協議会	構成員
那覇市立病院地域医療支援病院運営委員会	委員
沖縄県障害者自立支援協議会医療的ケア児支援部会	部会員
沖縄県健康づくり表彰制度（がんじゅうさびら表彰制度）」選考委員会	委員
沖縄県後期高齢者医療審査会（公益代表）	委員
湘央学園浦添看護学校看護学科教育課程編成委員会	委員
湘央学園浦添看護学校学校関係者評価者委員会	委員
沖縄看護専門学校 教育課程編成委員会 学校関係評価委員会	委員
沖縄看護専門学校 学校関係評価委員会	委員
那覇市保健医療審議会	委員
沖縄県感染症対策連携協議会	構成員
沖縄県医療提供体制協議会 新興感染症医療部会	構成員

常任理事：兼城綾子（9）	
沖縄県医療勤務環境改善支援センター運営協議会議	委員
未来の産業人材育成事業合同会議	委員
沖縄県総合防災訓練専門部会	委員
沖縄県医療提供体制協議会災害医療部会	構成員
子どもの居場所学生ボランティアセンター	メンター
北部保健所管内健康危機管理対策連絡会議	構成員
沖縄労働局人材確保対策推進協議会・分科会（医療・介護・保育分野）	構成員
沖縄県雇用対策推進協議会幹事会	委員
沖縄県介護保険審査会	委員
常任理事：前田純子（5）	
ぐしかわ看護専門学校 教育課程編成委員会	委員
ぐしかわ看護専門学校 学校関係評価委員会	委員
北部看護学校 学校関係評価委員会	委員
北部看護学校 教育課程編成委員会	委員
沖縄県准看護師試験委員	委員
常任理事：中山幸子（9）	
沖縄県訪問看護総合支援センター運営委員会	委員
県立南部医療センター・こども医療センター地域医療支援病院運営委員会	委員
南部地区在宅医療支援ネットワーク協議会	委員
沖縄県医療事故調査等支援団体連絡協議会	担当
沖縄県周産期保健医療協議会専門部会 在宅療育・療養環境整備部会	委員
県医療提供体制協議会在宅医療部会	構成員
沖縄県新型インフルエンザ等対策有職者会議	構成員
沖縄県社会福祉審議会	委員
沖縄県慢性腎臓病対策協議会	委員
書記理事：神里敬子（2）	
沖縄県医師会医療事故調査支援委員会	委員
沖縄県医療安全推進協議会	委員
保健師職能理事：沖山陽子（3）	
沖縄県精神保健福祉協会	評議員
沖縄県公衆衛生学会幹事会	幹事
助産師職能理事：當間紀子（3）	
子どもの生活習慣対策委員会	委員
妊娠期からのつながるしくみ検討委員会	委員
沖縄県周産期保健医療協議会専門部会周産期医療部会	委員
看護師職能Ⅱ理事：奥原弘美（2）	
沖縄県介護給付費審査会	委員
沖縄県介護実習・普及センター運営委員会	委員

北部地区理事：比屋根三和子（2）	
北部地区医療提供体制協議会	地区代表者
北部地区保健医療計画協議会	委員
中部地区理事：仲宗根ゆかり（5）	
中部地区保健医療計画協議会	構成員
中部保健所運営協議会	委員
中部圏域自殺対策関係機関連絡会議	委員
おきなわマラソン実行委員会	委員
中部地区医療提供体制協議会	委員
那覇地区理事：外間貴子（3）	
那覇市防災会議	委員
那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会	委員
沖縄県准看護師試験委員	委員
南部地区理事：嘉陽晴美（4）	
南部地区保健医療計画協議会	委員
南部地区医療提供体制協議会	地区代表者
南部保健所運営協議会	委員
沖縄県献血推進協議会	構成員
宮古地区理事：下地千里（1）	
宮古地区地域医療対策会義	地区代表者
八重山地区理事：砂川綾子（2）	
八重山地区地域医療対策会議	地区代表者
石垣市防災会議委員	委員
全区理事：喜納みどり（2）	
沖縄県薬物乱用防止協会	委員
沖縄県女性団体連絡協議会代表者会議	委員
全区理事：金森智江（2）	
沖縄県食育推進会議	委員
沖縄県精神疾患対策検討会	委員
全区理事：友利みどり（1）	
全国准看護師制度担当役員会議	委員
宮古地区長：宮城亮子（5）	
宮古島救急医療運営協議会	委員
宮古島トライアスロン大会実行委員会	委員
宮古地区保健医療協議会	委員
宮古島市新型インフルエンザ等対策有識者委員会	委員
宮古保健所運営協議会	委員

八重山地区長：大城勝子（４）	
八重山保健所運営協議会	委員
石垣市健康福祉まつり実行委員会	委員
石垣市女性団体ネットワーク会議	委員
八重山保健所管内危機管理対策委員会	委員
会員（監事）：会員：宮城照代（２）	
那覇市医師会那覇看護専門学校教育課程編成委員会	委員
那覇市医師会那覇看護専門学校関係者評価者委員会	委員
事務局長：安里尚司（２）	
沖縄県防災会議	委員
沖縄県アジェンダ21県民会議	構成員
職員：島袋富美子（２）	
沖縄県小児保健協会	理事
沖縄県公害審査会	委員
職員：友利悦子（２）	
沖縄県介護専用型特定施設入居者生活介護等候補事業者選定委員会	委員
沖縄県認知症疾患医療連携協議会	委員
職員：知念寿子（５）	
沖縄県介護保険広域連合地域密着型サービス運営委員会	委員
沖縄県介護保険広域連合地域支援事業運営協議会	委員
浦添市建築審査会	委員
沖縄県保健師等人材確保推進委員会	委員
沖縄県開発審査会	委員
職員：志茂ふじみ（４）	
県医療提供体制協議会小児医療部会	委員
沖縄県障害者自立支援協議会医療的ケア児支援部会	委員
医療的ケア児コーディネーターワーキング	
那覇市地域密着型サービス運営委員	委員
沖縄県こども医療電話相談事業（＃8000）運営協議会	委員
職員：城間忍（５）	
沖縄県難病医療連絡協議会	委員
沖縄県医療計画「在宅医療」ワーキンググループ	構成員
新型インフルエンザ等対策特別措置法に係る指定地方機関	担当者
在宅・介護施設等療養者への継続的な在宅歯科診療提供のための協議会	委員
地域医療連携ワーキンググループ	委員
職員：當山国江（１）	
沖縄県医師会主催メンタルヘルス委員会	委員

職員：桃原智美（1）	
那覇市介護認定審査会委員	委員
会員：宮里明美（1）	
沖縄県精神医療審査会	委員
会員：加治木選江（1）	
日本看護協会院内事故調査専門家	委員
会員：荷川取祐香（1）	
中部地区医師会糖尿医療ネットワーク委員会	委員
会員：比嘉允（1）	
心不全に係る地域連携体制構築事業 地域医療連携ワーキンググループ	委員
会員：國吉香代子（1）	
沖縄県精神医療審査会	委員
会員：上原勝子（1）	
沖縄県精神医療審査会	委員
会員：喜久山敦（1）	
沖縄県精神医療審査会	委員
会員：又吉 慶（1）	
沖縄県医師会医療事故調査支援委員会	委員
会員：真栄田義史（3）	
沖縄県国民健康保健運営協議会	委員
県民健康フェア実行委員会	委員
「健康おきなわ21」推進協議会	委員

(2)共催、後援、協賛等 39 件

(3)各種講演会等への講師派遣 2 件

11-4 組織強化に関する事業

1)協会組織の強化

(1)会員加入促進「沖縄県看護協会案内」や教育計画等の配布 3 月実施

(2)会員拡大に向けた学校・施設訪問 12 施設

・会員の福利厚生サービス(サカイ引越センター特別優待等)の説明

・施設代表者会議(地区別)において、看護職賠償責任保険の紹介動画を活用し、会員福利厚生サービスの周知を実施

(3)DVD を活用した会員拡大(説明会、施設訪問等)

11-5 法人管理に関する事業

1)組織運営と内部管理体制の整備

(1)諸会議の開催

①通常総会 1回

期 日 令和7年6月21日

場 所 沖縄県看護研修センター

出席者数 236人

委任状 6,664人

合計 6,900人

③理事会 6回

④常務理事会 12回

⑤監事会 2回

⑥委員長・理事等合同会議 年2回

⑦地区長会議 1回

⑧委員会(職能委員会、常任委員会、特別委員会、地区委員会)

延べ318回→詳細は「委員会活動報告」参照

⑨研究倫理委員会 2回(簡易審査)

⑩衛生委員会(年12回 毎月)

⑪施設会員代表者会議(地区毎会議) 5回

⑫三役調整会議・運営会議 (原則月2回)

⑬その他、必要な会議

2)コンプライアンス体制の整備

(1)各種届出の実施

①公益法人定期報告 3月、6月

②変更届出(定款、役員変更等) 7月

(2)情報公開

①会計書類等閲覧用書類の更新

(3)ハラスメント防止等諸規定の整備

3)情報セキュリティ・個人情報の安全管理

(1)個人情報保護に関する規程の整備

①個人情報保護方針の策定(令和7年7月12日)

4)会員登録に関する管理・運用

(1)会員情報管理体制「ナースシップ」の運用・管理

(2)キャリアナースの登録

(3)日本看護協会会員登録受託事務

(4)施設毎の入会状況及び会費・入会金納入状況の管理

5)会員情報管理体制に関する業務

(1)施設毎の支払方法の確認

(2)新規登録施設の施設用 WEB 及び変更施設の手続きに関すること

(3)入会申込書/会員情報変更届の手続きに関すること

(4)会員管理システムで新規入会、再入会、変更申請の承認等

6)職員研修

(1)公益法人会計研修会 (日看協)

① 令和7年7月16日(オンライン配信)〈公益制度部門〉・〈公益会計部門〉

② 沖縄県看護協会職員研修基本方針(令和5年度～令和7年度)に基づく研修会

・令和7年5月21日「メンタルヘルス」

・令和7年7月30日「第2回リーダーシップ」

- ・令和 7 年 10 月 15 日「OJT とフィードバック」
- ・令和 8 年 2 月 4 日「チームで仕事をする極意」

7)施設管理に関する事項

(1)施設設備の管理・運営

- ①施設設備の管理、警備、清掃、防災、保守修繕
研修室備品の部品交換(机キャスター交換等)を実施

(2)備品管理

(3)教育機材等の管理

(4)駐車場の管理及び近隣団体・施設の駐車場借用

(5)公用車の管理

公用車所持台数 22 台(うち協会立訪問看護ステーション 20 台)

8)施設の環境整備

(1)本会会館のメンテナンス

駐車場アスファルト整備(令和 8 年 3 月)

9)受賞祝賀会並びに新年会

期 日：令和 8 年 1 月 10 日(土) 12 時

場 所：ダブルツリーby ヒルトン那覇首里城 参加者：327 人